

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	<table><tr><td>取組の方向</td><td>③</td><td>若年者等の県内就職・定着促進</td></tr></table>	取組の方向	③	若年者等の県内就職・定着促進
取組の方向	③		若年者等の県内就職・定着促進		
担 当 課	地域力創造課				
事 業 名	ひろしまスタイル定住促進事業（一部国庫）【一部新規】				

目的

ウェブやＡＩ相談システム等のデジタル技術を最大限活用し、情報提供及び相談対応の強化を図ることで、移住を検討している層に対して「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルを提案し、その実現を後押しすることにより、東京圏等から本県への移住・定住を促進する。

事業説明

対象者

東京圏を中心とした移住希望者、市町

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
広島らしい ライフスタイルの 魅力発信	○ 移住ウェブサイト「HIROBIRO.」の運用・情報提供の充実 ○ 県内市町及び関係団体との連携による「広島暮らし」の魅力を発信するためのイベント開催 ○ 移住を検討している方々のニーズや課題等を踏まえた、セミナー形式での情報発信	45,974	44,054	40,653 [—]
移住希望者と 地域のマッチング	○ 移住相談に係る総合窓口「ひろしま暮らしサポートセンター」の運営 ○ 移住検討熟度の向上を促進するための来広支援 ○ ＡＩを活用した相談対応システム（「あびいちゃん」）の運用、「HIROBIRO.」との連携機能の強化	33,937	30,257	28,410 [—]
移住者に対する 受け皿づくり 【一部新規】	○ 地域における移住相談対応、情報発信の促進など、移住の受け皿づくりの強化 ○ 移住支援金・起業支援金の交付※ ○ 県内 23 市町及び関係団体等と構成する交流定住促進協議会への参画 ※ 移住支援金の子育て加算分と起業支援金を令和５年度から新規交付	88,790	85,190	25,114 [—]
合 計		168,701	159,501	94,177 [—]

令和 5 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和 5 年度)	実績値 (令和 5 年度)
県外からの移住世帯数 (移住施策補捉分)	199 世帯	628 世帯	649 世帯

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和 5 年度)	実績値 (令和 5 年度)
東京相談窓口相談件数	2,066 件	3,700 件	4,001 件
HIROBIRO 新規会員登録者数	—	1,000 人	484 人

令和 5 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 東京都内での移住フェアやオンラインを含むセミナーを開催したほか、ホームページ「HIROBIRO.」での市町ページや会員限定のアーカイブ動画配信を開始するなど、リアルとオンラインを組み合わせた形で、各種事業を実施した結果、県外からの移住世帯数が 596 世帯から 649 世帯に増加し目標を達成した。
- 東京相談窓口相談件数は、様々なテーマでセミナーを実施した中、効果的な広報により本県に興味を持つ移住希望者を多く集客できたため、目標を上回った。
- HIROBIRO 新規会員登録者数は、目標 1,000 人に対し、484 人と目標達成に至らなかった。
その要因は、当初、あびいちゃん友達登録者から HIROBIRO 会員登録へ誘導することを目論んでいたが、あびいちゃん友達登録者は、届けた情報を閲覧しない方や文字入力等により積極的に情報取得しない方が多く、HIROBIRO 会員登録に至らない人が多いことから、目論見どおりとならないことが判明し、あびいちゃん友達登録者を HIROBIRO 会員登録へ誘導することを中止したことによる。

令和 6 年度の取組方向

- 令和 6 年度は、移住チャットボットあびいちゃんを新たに構築するとともに、ホームページ「HIROBIRO.」のコンテンツの充実を図るなど、デジタル技術を最大限活用して、より多くの移住希望者の広島移住への関心や移住検討の熟度を高める取組に注力する。
- HIROBIRO 会員登録については、会員メリットの拡充や効果的な広報を検討・実施することにより、促進を図る。
- 国のデジタル田園都市国家構想交付金の制度を活用した移住支援金・起業支援金について、移住相談時の情報提供の徹底や移住イベントの際に十分な広報を行うなどにより、制度の活用を促すことで、移住者を着実に増加させていく。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	スポーツ推進課、豊かな心と身体育成課、義務教育指導課
事業名	学校部活動地域移行環境整備事業（一部国庫）【一部新規】

目的

令和５年度以降の休日の中学校部活動の地域連携・地域移行に向けて、市町が地域の実情に応じて必要な取組を進めるための環境を整える。

事業説明

対象者

市町、県民

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 〔繰越額〕
地域移行等に向けた実証事業など 【教育委員会】 【一部新規】			
○部活動の地域移行等に向けた実証事業を実施 〔対象〕 ・市町教育委員会に委託を行い、それぞれの地域において実証事業を実施（運動部・文化部）等 〔国庫〕 10/10 〔実施予定市町〕 延べ 16 市町	28,800	7,800	4,154 〔—〕
○プロスポーツチーム等と連携し、市町を対象に、地域移行に向けた指導スキルや運営方法の研修をモデル的に実施【新規】 〔対象〕 地域の指導者、部活動指導員、教員等 〔内容〕 地域移行に必要なノウハウ、効果的な練習方法等	1,807	1,607	1,111 〔—〕
地域移行に向けた体制構築 【地域政策局】 【新規】			
○体制構築の取組を検討する市町に対する支援 〔対象経費〕 ・コーディネーター研修会開催経費 ・方針策定等に係る協議会開催経費等 〔補助率〕 2/3	403	403	70 〔—〕
○広域的な調整 〔内容〕 ・部活動の地域移行に係る県市町会議、研修会等の開催	1,577	1,577	353 〔—〕
合 計	32,587	11,387	5,688 〔—〕

※令和４年度２月補正予算を含む。

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：少子化の中でも将来にわたり、生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会の確保
- 実績：
 - ・県内6市町（広島市を除く）において、実証事業（運動部）に取り組んだ。
 - ・地域における指導者の確保及び質の保障に向けた指導者研修会を行い、スポーツ・文化それぞれ、延べ約80名の参加を得た。
 - ・年間3回の県市町担当者連絡会を開催し、実証事業の内容、進捗や他県先進事例の情報共有を行った。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 各市町と連携することにより、学校部活動の今後の在り方を検討する協議会等を設置した市町が12市町、設置予定も2市町となり、実証事業の実施に至った市町は6市町となった。市町によって部活動の地域連携・地域移行に向けた課題が異なることから、実証事業を継続して実施するとともに、多くの市町の課題となっている指導者の確保に向けた取組を充実させる必要がある。

令和6年度の方針

- 実証事業を実施する市町を拡充するとともに、指導者の確保に向けて、部活動の指導者に必要な考え方、効果的な練習方法等を学ぶための指導者研修事業を継続して実施する。
- 各市町における検討協議会の検討状況や市町独自のモデル実践などで得られた成果や課題及び好事例などについて、県市町担当者会議等を通じて情報共有する。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：私学振興費
担当課	学事課
事業名	私学振興補助金（一部国庫）

目的

多様化する県民ニーズに対応できる教育機会を提供するため、私立学校の個性豊かな特色ある教育の推進を支援することにより、私学教育の振興を図る。

事業説明

対象者

学校法人等

事業内容

私立学校の経常的な運営費や耐震化工事に対する補助、授業料の軽減など、学校法人等に対し助成を実施することにより、個性豊かな特色ある私学教育を支援する。

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
1 経常費補助金	私立学校の経常的な運営費に対する補助	(債務 27,316) 24,216,951	(債務 27,316) 23,954,392	23,152,954 [—]
2 私立高等学校等就学支援総合対策事業	私立高等学校等の生徒のいる世帯に対する授業料や学資負担が困難な者に対する授業料・入学金の減免相当額等を補助			
3 私立小中学校就学支援総合対策事業	私立小中学校の生徒のいる世帯で学資負担が困難な者に対する授業料の減免相当額を補助			
4 通信制高等学校教科書給与事業等補助金	教科書等給与に対する補助			
5 私学共済掛金補助金	私学共済の長期掛金の8/1,000を補助			
6 退職金掛金補助金	私立学校退職金掛金の20/1,000を補助			
7 私学振興資金利子補給事業補助金	私立学校の耐震改修等に係る借入に対して利率1%相当を補助			
8 連盟等補助金	連盟主催の研修会等に対する補助			
9 私立学校耐震化緊急促進事業費補助金	私立学校が実施する耐震化事業に要する経費の一部を補助			
10 私立学校教育施設・設備高機能化補助金	私立学校のデジタル教育関連機器の導入・更新等に要する経費の一部を補助			
11 私立学校におけるデジタル技術活用推進事業補	広島県私立中学高等学校協会が実施するデジタル教			

助金	育環境の向上に向けた取組に対する補助			
12 幼児教育の無償化	幼児教育の無償化の実施に要する経費の一部を負担			
13 高等教育の修学支援新制度	私立専門学校における授業料等減免に要する経費の一部を負担			
14 私立専修学校新型コロナウイルス感染症対策補助事業	私立専修学校の新型コロナウイルス感染症対策のための保健衛生用品等の購入経費に対する補助			
15 私立専門学校「職業実践専門課程」推進補助金	私立専門学校が「職業実践専門課程」として認定を受け継続するために必要な経費を補助			
16 授業目的公衆送信補償金補助事業	私立学校設置者に対して、オンライン授業等で著作物を利用するために要する経費を補助			
17 私立幼稚園の教員等確保支援補助金	私立幼稚園における教員等の人材確保の取組に要する経費を補助			
18 感染症流行下における学校教育活動体制整備事業	私立学校の新型コロナウイルス感染症対策のための保健衛生用品の購入経費等に対する補助			
19 私立幼稚園の感染症対策支援事業	幼稚園の新型コロナウイルス感染症対策のための保健衛生用品の購入経費等に対する補助			
20 私立幼稚園のデジタル環境整備支援事業	幼稚園のデジタル環境を整備するために要する経費に対する補助			
合 計		(債務 27,316) 24,216,951	(債務 27,316) 23,954,392	23,152,954 [—]

※令和4年度2月補正予算を含む。

令和5年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
私立高等学校の募集定員 に対する入学者数の割合	93.3% (R2.4.1時点)	R5.4.1以上 (参考：98.2%)	97.3% (R6.4.1時点)

令和５年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 私立高等学校の入学者数は 8,178 名（前年比＋61 名）と増加したものの、募集定員も 8,405 名と増加（前年比＋136 名）したため、募集定員に対する入学者数の割合（97.3％）は、0.9 ポイント減少した。

令和６年度の実施方針

- 少子化の進行により生徒数が減少する中においても、多様化するニーズに対応できる教育機会を提供するため、引き続き、私学助成を通じて私立学校の個性豊かな特色ある取組を支援する。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：大学費 目：大学費	領域	教育	
担当課	高等教育担当		③	高等教育の充実
事業名	高等教育推進費（単県）		⑦	リカレント教育の充実

目的

県立広島大学の学部・学科等の再編と鞆啓大学の開設を両輪とする県大改革を着実に実施するとともに、県内大学・短大の連携による高等教育の魅力向上に向けて、県内どこの大学等においても、これからの社会で求められるデジタルリテラシーを修得できる環境整備を進める。

事業説明

対象者

県立広島大学、鞆啓大学、県内大学・短大等

事業内容

【広島県公立大学法人運営費交付金】 (単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
標準運営費 交付金	○ 県立広島大学及び鞆啓大学の標準的な業務 運営に要する経費 ・人件費、教育研究費、一般管理費、学生支援経 費等	4,102,257	4,102,257	4,102,257 [—]
特定運営費 交付金	○ 特定の期間に限定される事業や年度で所要額 が変動する事業等に要する経費 ・高等教育の修学支援新制度（入学金・授業料の 減免等） ・退職手当 など	425,333	425,333	396,796 [—]
小 計		4,527,590	4,527,590	4,499,053 [—]

【大学の魅力づくり推進事業】 (単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
大学の魅 力づくり 推進事業	○ 遠隔講義システムによる県内大学等のネットワ ーク化 ・遠隔講義システム関連機器の整備支援 ○ 県内大学等の連携によるデジタルリテラシー教育 の推進 ・県内大学等へのデジタル関連教材の提供、専任 教員の派遣 ○ 県内大学等の魅力発信 ・「広島県大学情報ポータルサイト」の運営、改修 ～リカレント教育プログラム情報の一括発信	80,916	72,687	69,428 [—]
小 計		80,916	72,687	69,428 [—]
合 計		4,608,506	4,600,277	4,568,481 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
遠隔講義システムを活用して 大学連携に係る取組を実施する大学・短大数	—	23 大学・短大	23 大学・短大

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 叡啓大学では、県内外の企業や自治体、国際機関など、多様な主体との連携拠点「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会（令和6年3月末時点142団体）」の参画団体と連携し、実社会のリアルな課題をテーマとする課題解決演習（PBL）やインターンシップ等体験・実践プログラムに取り組むなど、叡啓大学が掲げる実践的な教育を着実に進めており、引き続き、取組の充実を図る必要がある。

また、入学者選抜において、英語力に係る出願要件の影響などにより、志願倍率が伸び悩んでいることから、志願者確保に向けて、首都圏を中心とした広報の強化などに取り組んだ。

さらに、令和6年度の第一期生の卒業に向けて、専任のアドバイザーが常駐するキャリアデザインオフィスの設置や、社会で活躍する人材をキャリアメンターとして登録するなど相談体制を整備し、学生一人一人のニーズに沿った支援を展開した。

○ 大学連携の基盤となる遠隔講義システムの整備・拡充を支援するとともに、一般社団法人教育ネットワーク中国と連携し、単位互換の促進等に取り組んだ結果、23 大学等における取組につながった。

○ 県内どこの大学・短大においても、デジタルリテラシーを身に付けることができる環境整備に向けて、県立広島大学・叡啓大学等と連携し、国の「AI戦略2019」に基づく「リテラシーレベル」の動画教材の提供や専任教員の派遣など、県内大学等に対する支援を開始するとともに、県立広島大学・広島工業大学と連携した公開講座の開催に取り組んだ。

今後は、より難易度の高い教材の提供や教員派遣、公開講座の拡充など、学生が希望に応じて学び、デジタルリテラシーを身に付けることができる環境整備を進める必要がある。

令和6年度の方針

○ 「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会」の更なる拡充を通じて、課題解決演習（PBL）やボランティア・インターンシップ等体験・実践プログラムの充実、企業と連携した新たな価値創造に取り組むなど、叡啓大学の目指す「新たな教育モデル」を着実に実践する。

また、叡啓大学の志願者確保に向けて、認知度向上のための広報活動や、大学が実践する教育と親和性が高い高校への働き掛けを強化するとともに、全学年を対象とした就職ガイダンスの充実を図るなど、キャリア支援に取り組む。

○ 県内大学等に対して、遠隔講義システムを活用した単位互換の促進や他大学の学生も対象としたセミナー・公開講座の開催などを働き掛け、学生が学びやすい環境の構築に取り組む。

○ 本県高等教育におけるデジタル教育の充実に向けて、より難易度の高い「応用基礎レベル」に係る支援をスタートさせるほか、県立広島大学・広島工業大学等との連携による公開講座の拡充など取組を強化する。

令和5年度主要事業の成果

		領域	環境
支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：環境保全総務費	取組 の 方向	① ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進
担当課	環境政策課		
事業名	地球温暖化対策推進事業（単県）【新規】		

目的

ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、省エネ住宅や省エネ家電の普及・拡大を図るため、情報発信や省エネ家電購入に対する助成を行うとともに、中小事業者の自主的な省エネ設備改修等を後押しするため、業界団体等と連携した情報発信や補助金活用等支援を行う。

事業説明

対象者

県民・中小事業者

事業内容

【環境保全基金充当】

(単位：千円)

内 容			当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
家庭 向け 支援	省エネ機器導入 支援事業	○LED照明機器の購入経費に対する補助 補助率：1/2、 補助上限：10,000 円、 補助件数：20,000 件 ○省エネ家電への更新メリットを 周知し、家電の省エネ化を推進	200,000	200,000	193,447 [—]
	スマートハウス普 及促進事業	○スマートハウス等の普及・啓発 太陽光発電や蓄電池などを有効 活用し、空調等のエネルギー効 率が高いスマートハウス等省エ ネ住宅の普及・啓発	5,000	4,763	4,713 [—]
事業 者 向 け 支 援	中小企業省エネ ルギー普及啓 発・導入支援事業	○制度周知等情報発信 省エネ設備改修等を促進するた め、業界団体等と連携した総合 相談会などの開催 ○補助金活用支援 企業等が行う省エネ設備改修 における国補助金等の活用に向 けた支援 ○伴走型省エネ支援 自力では省エネ設備改修等の対 応が困難な企業を伴走型で支 援し、優良事例を創出	46,780	46,632	46,553 [—]
合 計			251,780	251,395	244,713 [—]

令和 5 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (平成 25 年度)	目標値 (令和 5 年度)	実績値 (令和 5 年度)
二酸化炭素排出量（家庭）	579 万 t	383 万 t	【R9.6 判明】
二酸化炭素排出量（産業）	4,094 万 t	3,265 万 t	【R9.6 判明】

○ 事業目標：

- ・ L E D 照明機器の買替による C O 2 削減量 （令和 5 年度目標）368 t（令和 5 年度実績）576 t
- ・ 省エネ住宅の普及啓発による C O 2 削減量 （令和 5 年度目標）150 t（令和 5 年度実績）189 t

令和 5 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 二酸化炭素排出量（家庭）は、平成 25 年度（579 万 t）から直近の集計データである令和 2 年度（414 万 t）にかけて、28%減と順調に削減が進んでいる。新型コロナの感染拡大に伴う在宅時間の増加により令和元年度と比べて増加したものの、再生可能エネルギーの増加と火力発電による電力量の減少等により、発電時における二酸化炭素の排出割合が減少したほか、省エネ性能が向上した家電等の買替が進むことで省エネが進んだと考えられる。
- 二酸化炭素排出量（産業）は、平成 25 年度（4,094 万 t）から直近の集計データである令和 2 年度（3,191 万 t）にかけて、22%減と順調に削減が進んでいる。事業者において、環境への取組の重要性を認識し、自主的に計画を策定して取組を実施する企業が増加したことで脱炭素の取組が進んだほか、新型コロナの感染拡大の影響により製造業の生産量が減少したと考えられる。一方で、中小企業の中には、環境への取組が遅れている企業も見られるため、情報が届きにくい企業に寄り添った、きめ細かな支援が求められる。
- また、県内家電量販店及び業界団体等への働きかけや様々な媒体を活用した広報などに取り組んだことにより、L E D 照明機器の購入に係る補助については、想定を上回る約 2 万 3 千件の申請、3 万台を超える買替につながるとともに、省エネに関するセミナーや相談会等の参加数の確保にもつながり、C O 2 削減量は目標を上回った。
- 本県の C O 2 排出量の約 7 割を占めている産業部門や、電気使用による排出が 8 割程度を占めている民生（家庭）部門について、引き続き、省エネルギー対策等の推進や再生可能エネルギーの導入促進に取り組む必要がある。

令和 6 年度の方針

- 自主的な取組が進みにくい家庭部門や中小企業に対し、省エネ住宅や省エネ家電の普及・拡大を目的とした情報発信や省エネ家電購入に対する助成を行うとともに、中小企業の自主的な省エネ設備改修等を後押しするための個別相談や伴走支援等を実施し、省エネルギー対策等を推進する。
- 自家消費型太陽光発電の普及に向け、休日の電力需要低下による余剰電力を活用する等、導入における課題を解決するモデルの創出を支援するとともに、マイクロ小水力発電の普及を目的とした市町等の水道施設における未利用小水力の導入ポテンシャル調査を実施し、再生可能エネルギーの導入を促進する。

令和５年度主要事業の成果

支出科目		款：衛生費 項：環境保全費 目：生活環境対策費	領域	環境
担 当 課		環境保全課	取組 の 方向	② 地域環境の保全
事 業 名		海ごみ対策推進事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

海ごみに係る喫緊の問題を解決するために、市町が行う海ごみの回収・処理等の取組を支援するとともに、海ごみの発生抑制を図ることで、総合的・効果的な海ごみ対策を進める。

事業説明

対象者

県民、事業者、市町

事業内容

【産業廃棄物抑制基金充当】

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
海洋プラスチック対策 【一部新規】	生活由来の海洋プラスチックごみ(ペットボトル等)対策を講じていくため、次の取組を実施する。 ○「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」の運営 ・参画企業と連携した、ワンウェイプラスチックの削減やデポジット制などのプラスチック使用量削減に向けたモデル事業の実施 (補助率 1/2、上限 8,000 千円/件) ・屋外回収拠点の多様化による流出防止対策モデル事業の実施 ○微細マイクロプラスチック共同研究の実施【新規】	(債務 22,000) 63,754	(債務 22,000) 58,754	47,551 [—]
海ごみ回収 処理等	市町が実施する海ごみ対策を支援するとともに、海岸漂着ごみの実態を把握するため、次の取組を実施する。 ○市町が実施する海ごみ対策への補助 ・補助対象：海ごみの回収・処理、発生抑制に係る事業等 ・補助率：7/10 (※離島地域 9/10、過疎地域 8/10) ○海岸漂着ごみの実態把握調査	55,970	49,970	29,781 [—]
合 計		(債務 22,000) 119,724	(債務 22,000) 108,724	77,332 [—]

令和５年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

- ① 事業者と連携したプラスチック使用量削減・代替素材に係るモデル事業の実施件数 5 件
- ② 調査・分析に基づく流出防止対策の実施、拡充

○ 実 績：

- ① プラスチックの使用量削減及び代替素材に係るモデル事業については、補助事業として伴走支援を行い、先進的なモデル事例を5件構築した。（リーディングプロジェクト支援補助金）

・海洋生分解性プラスチック素材を活用した宿泊アメニティ（歯ブラシ）の実用化推進及びカキ養殖パイプへのリサイクルスキームの検証

・ペットボトル飲料ラベルの水平リサイクル実現に向けた資源循環モデルの構築

・プラスチックカップから紙容器への代替素材化及び紙資源循環モデルの構築

・中四国初となるデジタル技術を活用した飲料容器のシェアリングサービスの展開

・インセンティブ（ポイント還元）付与による、生活系使用済みプラスチック容器（シャンプー等）の店頭回収及び水平リサイクル実現に向けた検証

- ② 0.3mm未満の微細マイクロプラスチックについて、広島大学との共同研究を開始し、分析機器の導入や対象サイズを確定するとともに、分析方法を概ね確立した。その他、実態把握のため、河川・海域及び下水でのマイクロプラスチック（0.3mm以上～5mm未満）のモニタリング調査や海岸漂着物及び河川等の散乱ごみ状況調査を実施した。

ナッジ理論を活用した屋外回収ボックスの設置（宮島サービスエリア（上り線））による漏洩防止及び適正な分別促進の効果検証事業を実施することで、人が多く集まる施設の屋外回収ボックスにおいて、視覚・聴覚に働きかける仕掛けにより、散乱状況の改善や適正分別の促進効果が確認できた。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- プラスチックの使用量削減及び代替素材に係るモデル事業の社会実装に向けては、消費者の更なる理解促進及び社会受容性の向上が必要であり、モデルの再構築や販路拡大のための積極的なフォロー、取組拡大に向けた連携先及び新規案件の掘り起こしを着実に実施していく必要がある。
- 屋外回収ボックスなど効果のあった調査・分析に基づく流出防止対策については、市町や企業等と連携して取組拡大を図っていく必要がある。また、微細マイクロプラスチックに係る広島大学との共同研究については、確立した分析手法を、より精度が高く簡便な方法となるよう改良を加えた上で、実態調査を進めていく必要がある。

令和6年度の方針

- 「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム（略称：GSHIP）」の参画会員と連携して、引き続き、代替素材商品の普及促進及びプラスチックの資源循環など、プラスチック使用量削減に資するプロジェクトの新規創出や、これまでの取組について、その効果や課題を検証した上で、社会実装のためのビジネスモデル構築に向けた支援を行う。
- 流出防止対策については、過年度のモデル事業の成果を踏まえ、市町等と連携しながら散乱抑制効果等があった優良事例の広域展開を図り、屋外回収拠点の多様化を進める。
- その他、市町が実施する回収・処理等の海ごみ対策について、国の補助制度（海岸漂着物等地域対策推進事業）を活用した支援を行うとともに、海ごみの実態把握及び海ごみ発生抑制対策を効果的に実施するため、令和6年度においても、マイクロプラスチックの実態調査や海岸漂着ごみ及び

河川等の散乱ごみ状況調査を継続的に実施する。また、微細マイクロプラスチックに係る広島大学との共同研究については、より精度の高い手法を確立させ、予備調査を経て、河川・海域・下水（放流水）における実態調査を実施する。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：青少年女性対策費
担当課	わたらしい生き方応援課
事業名	わたらしい生き方応援拠点づくり事業（単県）

領域	地域共生社会	
取組の方向	④	多様性を認め、それぞれの違いを尊重し合う環境づくり

目的

性別にかかわらず、多様な選択をすることができ、「わたらしく」生きることができる社会の実現に向け、広島県女性総合センター（エソール広島）の活動拠点性を高めるため、機能の充実・強化を図る。

事業説明

対象者

県民、団体、NPO、企業 等

事業内容

エソール広島の拠点性の充実・強化に向け、県民、団体、NPO、企業等多くの活動主体を巻き込み、誰もが、性別にかかわらず「わたらしい生き方」を実現するための活動の活発化を図る。

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○エソール広島（おりづるタワー）賃借料	48,529	48,529	86,660 [—]
○（公財）広島県男女共同参画財団への運営費等補助 ・研修・交流事業 わたらしい生き方を選択できるための講座、対人援助者支援講座、高校生向けLGBT等講座、社会課題に関するセミナーのYou Tube 配信、NPO・企業等と連携した意見交換等 ・相談事業 一般相談及びLGBT相談（電話・面接により実施）、専門家相談 ・情報発信 ホームページやSNSによる情報発信、DVD・図書貸出	38,131	38,131	
合 計	86,660	86,660	86,660 [—]

令和５年度の成果目標と実績

○ ワーク目標（参考）：

指 標 名	基準値 (令和３年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
性別にかかわらず、働き方や暮らし方を自分らしく選択できていると感じる人の割合	59.9%	67.0%	59.6%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 2 年度)	目標値 (令和 5 年度)	実績値 (令和 5 年度)
エソール広島の年間利用者数	13,963 人	30,000 人	25,566 人

令和 5 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 性別による固定観念の解消のため、エソール広島と連携して新たに川柳コンテストを開始し、応募や投票等に子育て世代の女性を中心とした多くの県民を巻き込み、予想を上回る反響が得られたほか、ジェンダー平等に取り組む民間団体と連携し開催したイベント等により、団体同士の交流や連携が広がった。
- 相談対応においては、同じ悩みを抱える方同士で繋がりたいという相談者のニーズを踏まえたグループ相談の場の提供など、支援の充実を図った。
- 一方で、「性別にかかわらず、働き方や暮らし方を自分らしく選択できていない」と回答した方のうち、約 75%が「社会」や「周囲の人」から性別による固定観念の影響を受けたと感じている。これは、周囲の人が無意識のうちに性別役割の思い込みを押しつけていることが要因の一つと考えられるため、多くの県民の気づきにつながる機会を増やす必要がある。
- エソール広島の利用者数については、新型コロナによる行動制限の解除に伴う各種事業の再開や、ジェンダー関連イベントなどの利用が広がったことにより、前年度に比べて増加した一方、エソール広島の活動の認知が広がっていないことや、市町や関係団体と広報啓発や活動の連携が十分できていないこと等もあり、目標に届いていない。

令和 6 年度の方針

- より多くの県民の気づきや行動変容につなげていくため、ジェンダー川柳コンテストの実施にあたっては、日常生活で県民と接する機会の多い企業や団体等を巻き込み、様々な機会を捉えた啓発に取り組む。
- エソール広島のホームページを改修し、コンテンツの充実を図るなど訴求効果の高い情報発信を行い、認知度の向上を図るとともに、利用者ニーズや社会環境などを踏まえ、講座等のテーマや実施方法を工夫することで、利用者の満足度を高め、利用者数の増加につなげる。
- エソール広島が広く県内各地から利用されるよう、市町等との連携を強化し、講師派遣やイベント等についての広報周知を行うとともに、オンライン中継配信など参加者の属性に応じた参加しやすい手法を検討し、実施する。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費、特別支援学校費、保健体育費 目：私学振興費、特別支援学校費、保健体育総務費
担当課	学事課、乳幼児教育支援センター、豊かな心と身体育成課、特別支援教育課
事業名	送迎用バス安全対策事業（国庫）【新規】

目的

送迎用バスへの安全装置の設置経費の支援等により、バスにおける園児・児童・生徒の置き去り防止を図る。

事業説明

対象者

幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む。）、小中学校及び特別支援学校等の設置者

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
私立 学校	○送迎用バスに安全装置を設置するための費用を、 設置者に補助する。 幼稚園：123 園（バス 283 台） ※補助上限 180 千円/台 小学校： 1 校（バス 8 台） 中学校： 9 校（バス 44 台） ※補助上限 90 千円/台	55,620	55,620	42,918 [—]
公立 学校	【市町立】 ○送迎用バスに安全装置を設置するための費用を、 設置者に補助する。 幼稚園： 1 園（バス 2 台） 特別支援学校：1 校（バス 47 台） ※補助上限 180 千円/台 小学校： 15 市町（バス 164 台） 中学校： 10 市町（バス 24 台） ※補助上限 90 千円/台 【県立】 ○送迎用バスに安全装置を設置する。 特別支援学校：14 校（バス 116 台） ※整備費 180 千円/台	46,620	46,620	27,816 [—]
合 計		102,240	102,240	70,734 [—]

※令和４年度 12 月補正予算

令和５年度の成果目標と実績

- 事業目標：送迎用バスにおける園児・児童・生徒の置き去り防止策の実施
- 実 績：送迎用バスにおける置き去り防止策を実施するため、設置者に対し、経費の支援等を行った。（実績（申請）：私立幼稚園 112 園（250 台）、市立特別支援学校 1 校（46 台）、市町立小学校 37 校（92 台）、市町立中学校 3 校（7 台）、県立特別支援学校 14 校（66 台））

令和５年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 設置義務があるすべての幼稚園及び特別支援学校、並びに設置を希望する小・中学校において、安全装置の設置が完了した。

令和６年度の実施方針

- 今後も継続して送迎用バスが安全に運行されるよう、様々な機会を捉え、引き続き、適切な指導や助言を行っていく。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費、特別支援学校費、保健体育費 目：私学振興費、特別支援学校費、保健体育総務費 ほか
担当課	学事課、安心保育推進課、障害者支援課、乳幼児教育支援センター、特別支援教育課
事業名	こどもの安心・安全対策支援事業（一部国庫）【一部新規】

目的

送迎用バスへの安全装置の設置経費の支援等により、子供の安全を守るための万全の対策を講じるとともに、子供を預けている保護者の不安を解消する。

事業説明

対象者

保育所等、認定こども園、幼稚園、特別支援学校等、障害児通所支援事業所の設置者

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
○ 送迎用バスに安全装置を設置するための費用を、設置者に補助する。[健康福祉局] 障害児通所支援事業所：165 事業所（バス 303 台） ※補助上限 180 千円/台		54,540	54,540	35,792 [—]
○ 登園管理システム及び I C Tを活用した子供見守りサービスの導入支援等【新規】	< 障害児通所支援事業所 > [健康福祉局] 登園管理システム：58 事業所 ※補助率 4/5、補助上限 560 千円/園 I C Tを活用した子供見守りサービス：59 事業所 ※補助率 4/5、補助上限 160 千円/園	41,920	41,920	0 [—]
	< 公立幼稚園・県立特別支援学校幼稚部 > [教育委員会] 登園管理システム：35 園・2 校 ※補助率 4/5、補助上限 560 千円/園 等 I C Tを活用した子供見守りサービス：38 園 ※補助率 4/5、補助上限 160 千円/園	32,203	32,203	6,815 [—]
	< 私立幼稚園 > [環境県民局] 登園管理システム：120 園 ※補助率 4/5、補助上限 560 千円/園 I C Tを活用した子供見守りサービス：140 園 ※補助率 4/5、補助上限 160 千円/園	89,600	89,600	15,439 [—]
○ 運転手やバスに同乗する職員に対する安全管理研修を実施【新規】 [健康福祉局]		1,000	1,000	413 [—]
合 計		219,263	219,263	58,459 [—]

※令和４年度２月補正予算

令和５年度の成果目標と実績

○ 事業目標：子供の安全を守るための対策の実施

○ 実績：以下のとおり

【送迎用バスの安全装置】

施設等種類	送迎用バス 運行施設等数	送迎用バス台数	安全装置装備台数	安全装置装備率
障害児通所支援 事業所	198 事業所	363 台	363 台	100%

【登降園管理システム及びＩＣＴを活用した子供見守りサービス】

施設等種類	補助対象施設等数	登降園管理システム 設置施設等数	ＩＣＴを活用した子供見守り サービス設置施設等数
障害児通所支援事業所	59 事業所	0 事業所	0 事業所
公立幼稚園 県立特別支援学校幼稚部	2 校	2 校	0 校
私立幼稚園	138 園	32 園	6 園

【運転手やバスに同乗する職員に対する安全管理研修】

保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設、放課後児童クラブ、障害児通所支援事業所、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校の職員等を対象に、送迎用バスにおける置き去り事故の防止に向け、安全管理マニュアルの適切な運用等を確保するための研修会を実施した。

令和５年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 登降園管理システム及びＩＣＴを活用した子供見守りサービスについて、障害児通所支援事業所は小規模事業所（定員 10 名）が多く、職員の目視により児童の状況を確認できること、及び省令において作成が義務づけられている日ごとの支援記録において登降園の状況を確認できることから、当該システムを必要とする事業所が当初の見込みより少なかった。
- 特別支援学校 2 校において、登園管理システムを試行的に導入した。試行した結果を踏まえて、学校や保護者にとって必要な機能等を更に精査していく必要がある。
- 私立幼稚園においては、各園で定める学校安全計画に基づく管理運営体制により、園児の状況を確認できることから、登降園管理システム及びＩＣＴを活用した子供見守りサービスの導入を必要とする園が見込みより少なかった。
- 送迎用バス安全管理研修については、7 月にオンラインにより実施し、その後一定期間、オンデマンド配信を実施し、全ての対象施設の受講につなげた。

令和６年度の方針

- 特別支援学校における登園管理システムの導入について、令和５年度の試行導入の結果を踏まえ、本格的な実施について検討する。
- 今後も継続して子供の安全確保に向けた取組が行われるよう、引き続き、各施設等を運営する事業者等に対し、自主的な研修実施の働きかけや適切な情報提供を行っていく。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費	項：児童福祉費	目：児童福祉総務費	領域	子供・子育て
担当課	安心保育推進課			取組の方向	② 子供の居場所の充実
事業名	未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業（一部国庫）				

目的

近年の保育ニーズの増加により、待機児童が発生し、深刻な保育士不足が続いている中、保育の質と量の確保強化を図る。

事業説明

対象者

保育を必要とする子育て家庭、私立の保育所、認定こども園等

事業内容

(単位：千円)

内 容			負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
待機児童の解消	１・２歳児受入促進事業	○待機児童の大半を占める１・２歳児の受け入れを促進するため、積極的に１・２歳児の受け入れを行う保育施設に対して保育士の人件費相当額の補助 【対象市町】広島市、大竹市、東広島市、廿日市市、海田町	県 1/2 市町 1/2	21,357	23,648	18,924 [—]
	保育コンシェルジュ配置事業	○保護者の働き方に合った保育サービスを紹介する保育コンシェルジュを配置する市町への補助 【対象市町】広島市、呉市、東広島市、海田町	県 1/2 市町 1/2	31,874	29,583	28,960 [—]
	認定こども園等整備補助事業	○認定こども園及び保育所等に係る整備補助	県 1/2 市町 1/4 設置者 1/4	98,230	98,230	98,230 [—]
	保育所入所事務デジタル化推進事業	○入所事務の効率化や申請者の利便性向上のため、国による子ども・子育てシステム（入所選考機能含む）や電子申請システムの早期導入を促進するための会議を開催	県 10/10	431	431	332 [—]
保育士の確保	保育士人材バンク	○保育士人材バンクの運営による潜在保育士等と保育施設のマッチング及び研修、合同就職説明会の開催等	国 1/2 県 1/2 等	18,853	18,853	17,781 [—]
	保育士離職時届出制度	○保育士の離職時に将来復帰する場合の届出制度の運営	国 1/2 県 1/2 等	4,622	4,622	4,101 [—]
	魅力ある保育所づくり推進事業	○広島県保育総合支援サイトを通じ、保育に関心のある幅広い年齢層にワンストップで情報提供 ○保育士養成施設の学生に対する出前事業の開催	県 1/2 市町 1/2	4,682	4,682	3,653 [—]
質の向上	保育士キャリアアップ研修事業	○保育士キャリアアップ研修を実施するとともに、保育関係団体の専門研修のノウハウを取り入れて研修の質の向上を図る	国 1/2 県 1/2	20,787	20,787	20,627 [—]
合 計				200,836	200,836	192,607 [—]

令和 5 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和 5 年度)	実績値 (令和 5 年度)
保育所の待機児童数 (4/1 時点)	39 人	0 人 〔参考：令和6年度〕 0 人	3 人 〔参考：令和6年度〕 0 人
就業保育士数	14, 180 人	14, 650 人 〔参考：令和4年度〕 14, 804 人	【R7. 3 判明】 〔参考：令和4年度〕 14, 987 人

○ 事業目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和 5 年度)	実績値 (令和 5 年度)
電子申請システム導入市町	—	2 市町	3 市町
保育士人材バンクのマッチング数	—	140 人	127 人

令和 5 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 保育所の施設整備や、保育士人材バンクの求人・求職のマッチングといった保育の受皿の充実を図るとともに、保育コンシェルジュの配置などの市町への支援により、入所調整事務の円滑化に取り組んだ結果、調査開始以降、初めて、令和 6 年 4 月 1 日時点で待機児童がゼロとなった。
- 保育士等キャリアアップ研修の実施により、職責に応じた保育士の資質の向上を図るとともに、保育士人材バンクや就職ナビを活用した就業あっせんにより、保育士人材の確保に取り組んだ結果、目標を上回る就業保育士数を確保することができた（令和 4 年度）。なお、保育士人材バンクのマッチング数については、求人数に比べ、新規求職登録件数が少ないことから、目標には至らなかった。

令和 6 年度の方針

- 施設整備については、保護者の働き方に合った保育サービスが保護者に提供されるよう、市町の子ども・子育て支援事業計画に基づき、引き続き、施設の統廃合や老朽化に伴う改築、病児保育などの多様なニーズに応じた保育環境の整備に努めるとともに、保育コンシェルジュの配置など、マッチングの円滑な実施を支援する。
- 保育士人材バンクによる求人者、求職者の個別の状況を踏まえたきめ細かなマッチングを継続するとともに、バンクの周知の強化や各地域のハローワーク等と連携して、潜在保育士の掘り起こしを図る。さらに、中学校・高校の生徒に対し、現役保育士による職場の魅力発信を行い、将来の就職先の一つとなるよう働きかけるなど、新規の保育士人材の確保にも取り組む。また、保育士等キャリアアップ研修について、e ラーニングによる研修を実施するなど、より多くの研修機会の提供により、保育士の資質向上に取り組む。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	領域 子供・子育て 取組の方向	④	児童虐待防止対策の充実
担当課	こども家庭課		⑤	社会的養育の充実・強化
事業名	児童虐待防止対策事業（一部国庫）			

目的

深刻化する児童虐待に対し適切に対応するため、県こども家庭センターの体制や市町の相談援助機能の強化を行い、子供の安全確認・安全確保の徹底を図る。

狭隘化している東部こども家庭センター一時保護所について、適切に被虐待児童等を保護できる体制を整える。

事業説明

対象者

社会的養護を必要とする子供及びその家族

事業内容

【大規模社会福祉施設等建設基金充当】

(単位：千円)

内 容			負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
児童虐待防止対策事業	1 予防			7,182	6,522	6,436 [—]
	オレンジリボンキャンペーン事業	体罰の禁止や虐待通告について、県民の理解を得るため、広報啓発を実施	国 1/2 県 1/2	7,182	6,522	6,436 [—]
	2 こども家庭センターの機能強化			182,817	180,822	156,137 [—]
	専門スタッフの活用	弁護士、警察官 OB などの専門スタッフを配置	国 1/2 県 1/2 等	166,650	166,650	145,779 [—]
	児童虐待対応体制の強化	こども家庭センターや市町等の機能強化に向けた研修の実施 相談対応能力の向上のための、こども家庭センターや市町等への専門家の派遣		16,167	14,172	10,358 [—]
	3 児童・家庭への援助			24,341	24,341	18,497 [—]
	子供の権利擁護事業	子供の権利擁護に係る仕組みの構築及び実施	国 1/2 県 1/2	9,980	9,980	9,900 [—]
	心理的ケアの充実	親子支援プログラム等保護者への心理教育、育児指導の実施 被虐待児への心理療法等の実施		4,322	4,322	2,758 [—]
	未成年後見人支援事業	社会的養護下の児童等の未成年後見人に対し費用を助成		10,039	10,039	5,839 [—]
東部こども家庭センター一時保護所増改築事業			国 1/2 県 1/2 等	395,244	331,788	316,312 [—]
合 計				609,584	543,473	497,382 [—]

令和 5 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値	目標値 (令和 5 年度)	実績値 (令和 5 年度)
児童虐待により死亡した子供の人数	0 人 (R1)	0 人	0 人
子ども家庭総合支援拠点の設置市町数	6 市町 (R2)	23 市町	22 市町

○ 事業目標：東部こども家庭センター一時保護所の増改築工事の実施（定員 16 名→18 名）

○ 実 績：東部こども家庭センター一時保護所改築工事、既存施設改築工事の実施

令和 5 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県こども家庭センター及び市町による、児童虐待の予防、早期発見・早期対応に努めており、結果として死亡事案は起こっていないが、児童虐待相談対応件数は依然として増加しており、引き続き、業務の効率化等による県こども家庭センターの更なる専門性の強化や市町の児童虐待に対する機能強化を支援する必要がある。
- 子ども家庭総合支援拠点の設置については、市町への伴走型支援により設置が進んでおり、残り 1 町については、設置に必要な人材の確保について課題があったが、令和 6 年度中に確保できる見込みとなっている。

令和 6 年度の方針

- 県こども家庭センターの機能強化のため、引き続き、県こども家庭センターの体制強化や業務改善に取り組むとともに、所管区域を見直し、令和 6 年 4 月に安芸高田市を西部こども家庭センターから北部家庭センターの所管に変更する。また、令和 7 年度に新たに設置する 2 支所の改修工事を行う。
- 令和 6 年 4 月施行の改正児童福祉法により、市町に設置が努力義務化された児童福祉及び母子保健に関し包括的な支援を行う「こども家庭センター」の設置を促進する。また、市町職員等の専門性や実践力の向上のため、引き続き、市町支援担当アドバイザーや要保護児童対策地域協議会等アドバイザーの派遣、市町職員等を対象とした研修や県こども家庭センターでの実習等を実施する。

令和５年度主要事業の成果

令和５年度主要事業の成果		領域	健康
支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：精神保健費	取組 の 方向	② 県内企業と連携した「からだところ」の健康づくりの推進
担 当 課	疾病対策課		
事 業 名	いのち支える広島プラン推進事業（一部国庫） 【一部新規】		

目的

令和４年度に策定した「いのち支える広島プラン（第３次広島県自殺対策推進計画）」に基づき、悩みを抱えている人が悩みが深刻化する前に早期に適切な支援につながるができる環境の整備に向けた取組を総合的に推進することにより、誰もが自殺に追い込まれることのない社会（自殺者ゼロ）の実現を目指す。

事業説明

対象者

県民、保健所及び市町職員、保健医療関係者等

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
普及啓発及び 人材育成	○自殺予防週間等に合わせた自殺に関する正しい知識の重点的な広報 ○地域で声かけを行うゲートキーパーの養成 ○ゲートキーパー養成研修に係る講師の養成【新規】 ○地域うつ病・自殺対策医療連携研修の開催 【ゲートキーパーとは】自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応（悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る）を図ることができる人のこと	3,943	3,943	3,552 [—]
相談支援	○相談窓口（SNS、電話等）の設置 ○ICTを活用したプッシュ型での相談窓口の広報・周知 ○検索連動広告の実施【新規】 【主な拡充内容】 ・「こころのライン相談@広島県」の開設時間延長及び回線数の増（17:00～21:00⇒17:00～22:00）（4回線⇒5回線（9月・11月・3月）） ・電話相談窓口の開設日の増（月～金（週5日）⇒月～土（週6日））	29,582	29,582	26,650 [—]

	・ライン広告の実施月の増 (実施月：9月・3月⇒9月・11月・3月) ・バナー広告の実施(実施月：9月・11月・3月)			
地域活動支援	○広島県自殺対策推進センターの運営 ○自殺未遂者に対する支援体制の整備 ○自殺未遂者支援連絡会議・研修の実施【新規】	23,606	23,606	21,267 [一]
関係機関との連携・協働	○市町の自殺対策事業に係る取組支援 ○自殺対策連絡協議会の開催	45,027	37,109	33,432 [一]
合 計		102,158	94,240	84,900 [一]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年)	目標値 (令和5年)	実績値 (令和5年)
自殺死亡率(人口10万人対)	17.6	16.2以下	【R6.10判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
「こころのライン相談@広島県」の年間対応率	68.5%	100%	100%

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「こころのライン相談@広島県」の年間対応率については、開設時間の延長と回線数の増加を行うとともに、相談開始までの待機時間や相談員の対応方法の見直しに取り組んだことなどにより目標達成となった。
- 令和4年の自殺者数は469人で令和3年の480人から11人減少しており、年齢階層別の自殺者数では、50～59歳の自殺者数が最も多く92人、次いで40～49歳が82人となるなど、中高年層の自殺者数が全体の4割近くを占めている。

引き続き、悩みが深刻化する前に速やかに相談でき、自殺に至る前に悩みが解消されるよう、自殺の原因・動機や年代などの統計データの詳細な分析を踏まえ、効果的な対策を講じていく必要がある。

令和6年度の取組方向

- 「こころのライン相談@広島県」については、健康問題や経済・生活問題など自殺の原因・動機につながるような社会情勢を注視しながら、中高年層など重点化が必要な年齢層などにターゲットした広報を行うことにより、効果的な広報・周知を図っていく。
- 「いのち支える広島プラン（第3次広島県自殺対策推進計画）」に基づき、重点施策としている若年層、中高年層、高齢者層及び自殺未遂者への自殺対策とともに、相談窓口情報等のわかりやすい発信とハイリスク者への相談支援など全年齢層に対する自殺対策に着実に取り組んでいく。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費	<table><tr><td>領域</td><td colspan="2">健康</td></tr><tr><td>取組の方向</td><td>③</td><td>がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進</td></tr></table>	領域	健康		取組の方向	③	がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進
領域	健康							
取組の方向	③		がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進					
担 当 課	健康づくり推進課							
事 業 名	がん対策推進事業（がん検診） （一部国庫）【一部新規】							

目的

「県内のどこに住んでいても、どんながんであっても、安心して暮らせる広島県」、「県民みんながそれぞれの立場で「がん対策」に取り組む社会」の実現を目指して、「がん予防・がん検診」、「がん医療」及び「がんとの共生」の３つの分野を柱とした総合的な対策を実施する。

事業説明

対象者

県民

事業内容

「がん対策の３つの柱のうち、がん検診分野においては、「がんで死亡する県民の減少」に向けて、がん検診受診率の向上等を図るため、市町や保険者等と連携した次の取組を推進する。

（単位：千円）

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
がん検診 受診率 向上対策 事業	○県のがん対策職域推進アドバイザーによる受診率が低い事業所への訪問及び広島県がん検診サポート薬剤師を活用した出前講座による職域検診の受診勧奨 ○退職などで加入保険や受診環境が変わったことにより、受診習慣が途切れる傾向にある 60 歳以上に対する、定期受診の勧奨（リピート受診）【新規】 ○市町検診の個別受診勧奨が行われていない、協会けんぽ被扶養者に対する個別受診勧奨（閣下ハガキの送付） ○市町が実施する受診勧奨・再勧奨の手法等の改善支援	49,130	49,130	44,955 [—]
がん検診 精度管理 推進事業	○市町が実施するがん検診の精度向上のため、専門家による評価・助言・研修等を実施	8,506	8,506	7,718 [—]
合 計		57,636	57,636	52,673 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
がん検診受診率	胃 50.4% 肺 47.7% 大腸 44.0% 子宮 42.5% 乳 42.6%	全て 50%以上	—

○ 事業目標：

指標名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
全国健康保険協会広島支部加入事業所におけるがん検診受診者数	241,690 人	271,703 人	251,703 人

○ 実績：

がん検診 受診率 向上対策 事業	・「がん対策職域推進アドバイザー」が、全国健康保険協会広島支部（以下「協会けんぽ」）に加入している中小企業を個別訪問し、企業ごとの課題を踏まえた個別支援を通じて、企業に「生活習慣病予防健診」への切替えを呼びかけた結果、協会けんぽ加入企業全体での受診率は速報値（令和6年6月現在）によると、58.4%と前年と比較し、1.5%増加した。 ・退職などで加入保険や受診環境が変わったことにより、受診習慣が途切れる傾向にある60歳以上に対する、定期受診の勧奨（リピーター受診）を実施した。今後、効果検証を実施する。 ・閣下ハガキについては、再勧奨後の受診率は10.6%（令和4年）から12.6%（令和5年）と昨年度と比較し、2%増加（未集計の2町を除く速報値）した。 ・国と共同で、市町がデータ分析を実施し、それぞれの課題等に応じた受診率向上策の計画を立案する研修を実施した。								
がん検診 精度管理 推進事業	・がん検診の精度管理について、市町の検診実施状況を分析し、個別に評価・助言を行ったほか、市町の検診従事者の資質向上に向けた研修会を開催した。 ・研修参加者に行ったアンケート結果によると、がん検診の有効性評価、がん検診の精度管理などの基礎を85%程度が「理解できた」とし、「市町がん検診チェックリスト」の記載方法等、がん検診従事者に必要な技術の習得に寄与した。 【開催実績】 <table><tr><td>がん検診精度管理講習会</td><td>ビギナー（初心者）</td><td>（令和5年4月28日）</td><td>（15市町参加）</td></tr><tr><td></td><td>スタンダード</td><td>（令和5年11月8日）</td><td>（17市町参加）</td></tr></table>	がん検診精度管理講習会	ビギナー（初心者）	（令和5年4月28日）	（15市町参加）		スタンダード	（令和5年11月8日）	（17市町参加）
がん検診精度管理講習会	ビギナー（初心者）	（令和5年4月28日）	（15市町参加）						
	スタンダード	（令和5年11月8日）	（17市町参加）						

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 胃がんの受診率は目標（50%以上）を達成したが、他のがんの受診率については目標を達成できなかった。（令和4年国民生活基礎調査）
- 職域検診では「がん検診」の受診環境を整備していない企業があることや、受診環境を整備していても、従業員への周知がなされていないなどの課題があるため、引き続き、関係機関と連携し、がん検診を受診しやすい環境整備に取り組む企業を支援する必要がある。
- がん検診を受診しない一因として、受診者ががん検診を受診するまでに認知バイアスに影響され

やすく、「がん検診を受診する」という行動変容に結びつかないことが挙げられる。また、がんの初期は無症状であること、「がん検診は健康な人が受診するもの」という正しい情報の理解が十分でないことも一因であると考えられる。

- 市町検診については、市町と連携し、がんとがん検診についての正しい理解の啓発し、ナッジを利用するなど効果的な受診勧奨や受診者の利便性を考慮した受診環境整備等により、がん検診の受診を促す必要がある
- 女性がん（子宮頸がん・乳がん）については受診率が伸び悩んでおり、医療機関による検診受診の場合、居住地の市町が指定する医療機関のみで受診が可能であり、かかりつけ医等で受診できないことが要因の一つとして考えられるため、県内どこでもがん検診が受診できる仕組みを検討する必要がある。

令和 6 年度の実施方針

【がん検診受診率向上対策事業】

- 職域検診について
 - ・ 人材確保に向けた企業の健康経営に対する関心が高くなっていることや、協会けんぽが、令和 5 年度から「生活習慣病予防健診」を値下げしたこと等から、前向きに健診の切替えを検討する企業の増加しているため、企業訪問によって把握した企業ごとの傾向・課題に沿って、引き続きアドバイザーによるきめ細かな個別支援を引続き行っていく。
- 市町検診について
 - ・ がん検診の受診率が全国平均を大きく下回る市町にヒアリング・分析し、個別に評価・助言を行うとともに、市町検診の受診率向上にあたっては、バイアス解消などにナッジを活用した行動変容など効果的な受診勧奨策を企画・立案できるよう、市町向け研修会を開催する。
 - ・ 関係市町と連携し、受診者の住所地に関わらず、個別の医療機関で女性がん検診を受診できる仕組みづくりを検討する。

【がん検診精度管理推進事業】

- 引き続き、市町の検診実施状況をヒアリング・分析し、特に精密検査受診率の低い市町へ個別に評価・助言を行うとともに、検診従事者の資質向上に向けた研修会を開催する。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費	領域 働き方改革・多様な主体の活躍
担当課	雇用労働政策課	取組の方向 ③ 若年者等の県内就職・定着促進
事業名	若年者就職による社会減対策事業（単県）	

目的

県内外の若年者の県内企業への興味・関心や就業意欲を高めるための取組を実施することにより、県内大学生等の地元就職及び県外大学生等のU I J ターン就職を促進し、就職に伴う若年者の転出超過数の縮小を図る。

事業説明

対象者

県内高校生、県内大学生、県外大学生等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
転出抑制	(県内高校生) ○県内高校等との連携による地元企業の出前講座 ○卒業時に就活応援サイト「G o ! ひろしま」及びLINEの周知・登録促進 (県内大学生) ○県内大学等との連携による業界・企業研究講座の実施 ○大学や企業と連携したインターンシップ等の促進 ・インターンシップ実施企業の説明会等の開催 ・複数の企業を組み合わせたパッケージ型インターンシップの実施 ・県内企業入社３年目までの社員と大学生との交流会の実施	29,075	26,203	25,950 [—]
転入促進	(県外大学生) ○県外大学との連携による学内でのU I J ターン就職相談会・業界研究会等の実施 ○大学や企業と連携したインターンシップ等の促進	5,723	5,546	5,520 [—]
情報発信等	○「G o ! ひろしま」に利用者属性ごとに適したコンテンツを整備し、高校から大学等の卒業及び県内就職まで継続的な情報発信 ○県内企業入社３年目までの社員による大学生へのメッセージなど、実際に広島で働く社員の声を情報発信	9,214	9,122	8,814 [—]
合 計		44,012	40,871	40,284 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
若年者の社会動態（20～24歳の「就職」を理由とした転出超過数	2,928人	1,940人	2,483人

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
県内大学生の県内就職率	48.4%	50.7%	45.4%
U I J ターン就職率 (関東・関西)	40.1%	40.4%	【R6.10判明】
U I J ターン就職率 (中四国・九州)	66.5%	67.4%	【R6.10判明】

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 20～24歳の「就職」を理由とした転出超過数は2,483人で、前年度に比べ119人改善しているものの、目標値を下回った。オンライン化及びインターンシップを含めた就活の早期化により県外の知名度の高い企業へ関心が集まる傾向があることから、より早い段階から県内企業を知る機会を提供していくことが重要であり、高校・大学のキャリア教育と連携することで県内就職までの意識・行動のステップアップにつなげていく必要がある。
- また、コロナ禍で行動制限のある生活を送った学生の多くがコミュニケーションの経験不足に不安を感じており、若手社員の経験談を聞きたいニーズがあるため対応していく必要がある。

令和6年度の取組方向

- 県内企業を知る機会を提供するため、高校と連携した地元企業の出前講座や県内外大学と連携した低学年次対象の業界研究イベントの実施校拡大に取り組む。
- また、東京圏からの学生のU I J ターン就職促進を図るため、県内企業への就活に要する交通費の支援を国及び市町と連携して実施する。
- 学生の就職活動への不安を解消し、県内企業への興味関心や就業意欲を高めるため、「ひろしま就活サポーター」の任命を入社後5年目までの若手社員に拡大し、広島の実生活の魅力や仕事のやりがい、就活等の経験談を伝える交流会や卒業大学で実施する業界研究イベントに参加してもらうとともに、インタビューをサイトやSNSで発信することで広島でイキイキと働くロールモデルを提示する。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路橋梁総務費
担当課	道路企画課
事業名	広島高速道路公社出資金・貸付金（単県）

領域	交流・連携基盤
取組 の 方向	③ 人・モノの流れを支える道路ネットワーク の構築

目的

広島都市圏の中核拠点性の向上を図るため、都市交通の高速性・定時性を強化する自動車専用道路網として、指定都市高速道路である広島高速道路の整備を行う。

事業説明

対象者

広島高速道路公社

事業内容

広島高速道路５路線 29km の完成に向け、広島高速道路公社において広島高速５号線の整備を推進するため、公社に対し出資及び貸付（県・広島市折半）を行うとともに、市中銀行等からの長期借入金について債務保証を行う。

○ 出資金及び貸付金：（単位：千円）

区 分	事業概要	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額※ [繰越額]
出資金	県及び広島市で１／２ずつ出資	1,927,500	1,602,500	1,023,750 [578,750]
貸付金 (特別転貸債)	設立団体が国から借入れ、公社 へ転貸（有利子）	1,927,500	1,602,500	1,023,750 [578,750]
合 計		3,855,000	3,205,000	2,047,500 [1,157,500]

※前年度からの繰越額を含む。

※別途、債務保証（県：市＝１：１）を実施 17,724,570 千円 ～国無利子貸付元金、民間借入元金、利子に対する債務保証

○ 事業概要：（単位：千円）

内 容		当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額※ [繰越額]
広島高速 ５号線	計測工、トンネル工、橋梁上・ 下部工	15,420,000	12,820,000	8,190,000 [4,630,000]

※前年度からの繰越額を含む。

○ 財源内訳：

(単位：千円)

区 分		広島高速 5 号線 有料融資 (密接関連)	合 計	県負担額
事業費		12,820,000	12,820,000	3,205,000
財 源	国無利子貸付金	4,487,000	4,487,000	－
	県・市出資金	3,205,000	3,205,000	1,602,500
	特別転貸債	3,205,000	3,205,000	1,602,500
	民間借入	1,923,000	1,923,000	－

県・市
1/2 折半

- ・ 第 6 回変更整備計画（令和 5 年 10 月許可）に基づき事業を推進する。
- ・ 償還期間満了までには、県の出資金・貸付金を含め全額が償還される収支計画となっている。

令和 5 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

【全路線（29km）】

広島高速道路 29km（全路線）の整備により、都市交通の高速性・定時性の強化を図り、中国・四国地方の中核都市である広島市及びその周辺の都市機能を高める。

《事業効果》 広島市中心部⇄広島空港： 約 62 分⇒約 45 分（約 17 分短縮）

【広島高速 5 号線（4 km）完成に伴う整備効果】

- ・ 広島空港への定時性・高速性の確保
 - ・ 県の東部地域との連携強化
 - ・ 周辺的一般道路の交通混雑緩和
 - ・ 広島駅周辺の開発促進への寄与
- （R 5 目標） シールドトンネル工事の着実な実施
高速 2 号・5 号連絡路（橋梁工事）の着実な実施

○ 実績：

広島高速 5 号線のシールドトンネル工事については、二葉の里側から平成 30 年 9 月に掘削を開始しており、令和 5 年度は牛田地区の掘削を行い、1 月に住宅地区間を通過し、全長約 1,400m のうち約 1,050m まで掘進した。また、公社、JV、計測コンサルタント及び住民代表者で構成される安全・安心対策協議会を定期的に開催し、工事の進捗状況等の説明を行った。

高速 2 号・5 号連絡路については、橋梁上・下部工の工事等を進めた。

広島高速道路公社における公社改革等については、令和 2 年 7 月に就任した民間出身の理事長の下、新たな体制において公社改革についての検討を行った上で、公社ガバナンスの強化、将来を見据えた組織づくり、職員が幸せを感じる職場環境の整備の 3 つの方向性からなる「公社改革の方向性」を令和 2 年 12 月に取りまとめ、強靱な組織力の構築に向けて、新たに設置された経営会議での意思決定や監査室による内部監査など、この方向性に基づく具体的な取組を着実に進めた。

令和５年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島高速５号線シールドトンネル工事において、令和４年１２月に地表面が隆起して二次管理値に到達したことから掘削作業を一旦停止していたことについて、隆起の要因分析や対応策の検討などを行った上で令和５年６月に掘削作業を再開した。こうした対応や臨時点検等によって掘削に時間を要しているが、引き続き、安全・安心を第一として工事を進めていく必要がある。
- 令和４年１２月に受注者から中央建設工事紛争審査会に調停申請されていたことについては、令和６年３月に審査会から調停打ち切りの通知があった。なお、公社と受注者は、これまでと同様に安全・安心を第一として早期完成を目指し工事を継続していくこととしており、公社は引き続き工事費の精査を行いながら、契約変更について契約約款に則って手続きを進めていく必要がある。
- 広島高速５号線シールドトンネル工事の契約事案を踏まえ、公社改革の取組を着実に進めていく必要がある。

令和６年度の取組方向

- 広島高速５号線について、引き続き、広島高速道路公社や広島市と連携し、住民の不信や不安を可能な限り払拭できるよう、適切かつ丁寧な対応に努めながら、着実な事業推進に取り組んでいく。
- 公社の強靱な組織力の構築に向けて、令和２年１２月に策定した「公社改革の方向性」に基づく具体的な取組を着実に実施していく。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：港湾特別整備事業費 項：公債費 目：公債費 外
担当課	港湾振興課
事業名	港湾特別整備事業費特別会計（単県）

目的

港湾物流の活性化、海からの観光客誘致などに取り組むことにより、本県経済の発展、産業の振興を図る。

事業説明

対象者

- ・荷主企業、港湾運送事業者、船会社
- ・分譲予定企業等
- ・港湾施設、マリーナ施設等利用者
- ・国内、海外からの観光客

事業内容

- ・定期コンテナ航路の維持・拡充や取扱貨物量の増大に向けて、港湾運営会社と連携し、ポートセールスを展開する。
- ・広島港出島地区において、国による大水深岸壁の延伸が着工した中、企業の立地ニーズが一層高まっているため、広島県道路4車線化工事に伴う土砂受入により埋立が完了する区域の地盤改良工事を進める。

(単位：千円)

内 容		当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
整備費	広島港出島地区等の荷役機械整備事業	(債務 160,000) 600,000	(債務 1,230,000) 630,000	37,203 [592,797]
	広島港出島地区等の臨海土地造成事業	(債務 500,000) 729,700	(債務 500,000) 729,700	166,227 [541,366]
	福山港箕沖地区の荷役機械整備事業	100,000	100,000	42,500 [57,500]
分譲促進 事業費	臨海土地の分譲促進に伴う諸費用	49,014	49,014	25,194 [—]
港湾振興 事業費	ポートセールス強化事業等	23,175	23,175	20,382 [—]
運営費	港湾施設・漁港施設の指定管理経費、維持管理経費等	(債務 75,748) 1,659,850	(債務 75,748) 1,663,740	1,503,772 [—]
公債費	港湾施設整備に係る県債の償還	10,822,779	10,743,779	10,741,515 [—]
諸支出金	基金積立金、消費税支出等	11,553,000	3,697,271	3,697,271 [—]
合 計		(債務 735,748) 25,537,518	(債務 1,805,748) 17,636,679	16,234,064 [1,191,663]

※令和5年度6月、9月及び12月補正予算を含む。

令和5年度の成果目標と実績

○ 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増

国際定期コンテナ航路数	令和4年度	令和5年度
広島港	週 17 便	週 17 便
福山港	週 11 便	週 11 便

外貿コンテナ取扱量	令和4年	令和5年
広島港	278,761 TEU	279,061 TEU
福山港	76,583 TEU	75,042 TEU

○ 五日市・出島地区の早期造成及び分譲

分 譲 地	用 途	面 積					分譲率 (c)/(b)
		分譲計画 面積 (a)	竣功済 面積 (b)	分譲済 面積 (c)	うち R5 分譲面積	残面積 (b)-(c)	
広島港 五日市地区	企業移転ほか	46.9ha	46.9ha	45.9ha	6.1ha	1.0ha	97.9%
広島港 出島地区	企業移転ほか	53.0ha	29.0ha	18.3ha	0.0ha	10.7ha	63.1%

※分譲済面積には、事業用定期借地での分譲面積を含む。

○ 客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

項目	令和4年度	令和5年度
広島港へのクルーズ客船寄港回数	14 回	63 回

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増

コンテナ貨物取扱量は、広島港では、主要品目である自動車部品の輸移出が増加したこと等により過去最高となった。また、福山港では、衣料品の輸入減少等により前年比で減少した。

航路拡充に向けては、広島港出島地区において、東南アジア直行航路の誘致等につながる大水深岸壁の整備等の着実な事業進捗が図られるよう、施策提案等の様々な機会を通じて、市や地元経済界等の関係者と連携を図りながら、国へ働きかけを行った。

引き続き、着実な事業進捗が図られるよう、国への働きかけを行うとともに、大水深岸壁の整備と合わせた荷役機械（ガントリークレーン）整備、港湾運営会社等と連携した集荷促進や航路拡充に向けたポートセールスなど、港湾物流機能の強化等に取り組む必要がある。

○ 五日市・出島地区の早期造成及び分譲

港湾計画等に基づく土地利用目的の早期実現や港湾特別整備事業費特別会計の健全化などの観点から、計画的かつ迅速な分譲の促進が必要となる。

広島港五日市地区については、令和5年度に株式会社シンコーへ分譲するなど、一層の分譲の促進を図った。残る区画（約 1.0ha）についても着実にインフラ工事を進めていく必要がある。

また、出島地区についても、早期完成に向け、着実に造成工事を進めていく必要がある。

○ 客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

新型コロナの影響により休止していた外国クルーズ客船については、令和5年3月に寄港が再開し、すでに再開していた日本船と合わせ、計63回の寄港があり、前年度の14回から大幅に増加した。また、令和6年3月30日には、広島港宇品地区において「広島港クルーズターミナル」を供用開始した。

今後は、着実に回復している客船寄港に対し、出入国審査をはじめとする受入体制の構築や地域を巻き込んだおもてなしの充実に取り組む必要がある。

令和6年度取組方向

○ 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増

広島港については、地域産業の持続的発展やアジア諸国等との交易拡大を支援する国際物流拠点の形成を目指し、物流機能の強化を図る。

このため、出島地区において、物流用地の分譲により東南アジアを始めとするアジア諸国との航路誘致につながる集貨を促進するとともに、大水深岸壁の整備等の着実な事業進捗に向けた国への働きかけや、県による荷役機械の増設を進め、外貿コンテナ機能の強化を図る。

また、海田地区において、国際フィーダー機能の強化に向けた検討を進める。

加えて、港湾運営会社と連携しながら、東南アジア航路等の拡充に向けた船会社等への誘致活動等に係る取組を加速するとともに、ふ頭用地の拡張や荷役機械の自動化等の物流機能高度化の実現に向けて関係者と連携して検討を進める。

○ 五日市・出島地区の早期造成及び分譲

広島港五日市地区については、残る区画（約1.0ha）のインフラ工事を進め、令和6年度中に、分譲に係る公募に向けた調整を進める。

また、出島地区については、工事が完了した一部の区画の分譲を令和6年度に予定している。

○ 客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

広島港宇品地区における「広島港クルーズターミナル」を活用した受入環境の充実に取り組むとともに、広島県観光連盟等と連携し、県内の港を起点とした周辺観光地のPR等による船会社へのセールス活動を行うなど、更なる客船誘致につながる取組を進める。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察活動費 目：交通指導取締費
担当課	警察本部
事業名	交通安全施設整備費（一部国庫）

領域	治安・暮らしの安全
取組の方向	③ 交通事故抑止に向けた総合対策

目的

交通環境の整備・改善を行うことにより、交通事故の防止を図り、あわせて交通の円滑化に資する。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

交通事故防止及び交通の円滑化のため、信号機の新設等交通安全施設を整備し、安全かつ快適な交通環境を確保する。

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
交通管制センター機器等	交通管制システム更新等	417,144	344,963	344,963 [－]
信号機	信号機新設、改良等	1,128,807	1,200,817	1,200,310 [－]
道路標識	道路標識の設置等	182,094	180,941	180,941 [－]
道路標示	道路標示の設置等	363,938	365,262	365,262 [－]
維持経費	電気料、専用回線料 保守委託料等	810,171	712,861	692,759 [－]
合 計		2,902,154	2,804,844	2,784,235 [－]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年)	目標値 (令和5年)	実績値 (令和5年)
交通事故死者数	75人 (うち高齢者36人)	年間60人以下 (うち高齢者33人以下)	78人 (うち高齢者38人)
交通事故重傷者数	1,043人	年間700人以下	826人

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年)	目標値 (令和5年)	実績値 (令和5年)
高齢者、歩行者、自転車、飲酒に関連する交通事故死者数	高齢者 38人 歩行者 21人 自転車 6人 飲 酒 3人	前年実績対比の減	高齢者 38人 歩行者 25人 自転車 7人 飲 酒 2人
高齢者、歩行者、自転車、飲酒に関連する交通事故重傷者数	高齢者 256人 歩行者 195人 自転車 157人 飲 酒 10人	前年実績対比の減	高齢者 280人 歩行者 203人 自転車 192人 飲 酒 17人

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 高齢者、歩行者、自転車、飲酒に関連する交通事故抑止を重点と定め、交通安全教育、交通指導取締り、交通環境整備等の各種対策を推進したが、交通死亡事故死者数及び重傷者数とも事業目標及びワーク目標の達成には至らなかった。
- 交通事故死者数及び重傷者数の増加の要因については、新型コロナの行動制限緩和による社会活動の活発化が挙げられる。
- 昨年に引き続き、交通事故死者数は前年比で増加した。
- 高齢者の死者数は38人で、全体に占める割合は48.7%となっており、前年比2.7ポイント改善したものの、依然として高い割合で推移している。
- 類型別では単独の交通死亡事故が18人と最も多く、全体に占める割合は23.1%となっている。
- 交通事故重傷者数については、前年比で96人増加した。
- 交通の安全と円滑を図るため、道路交通環境の変化に応じた交通安全施設整備を行う必要がある。
- 整備後、長期間が経過した交通安全施設の老朽化が進んでおり、倒壊や誤作動などの事案を発生させないように、適切な管理や計画的な更新を行う必要がある。

令和6年度の方針

- 交通安全施設の整備については、目標値の達成に向けて、交通事故の発生状況や交通流の変化、県民の要望等を総合的に検討し、効果的かつ必要な場所への整備を行う。
- 視認性の向上による事故抑止効果が期待でき、かつ温室効果ガスの削減や電気料金の低減が可能となる信号機等のLED化を推進する。
- 将来にわたり必要な交通安全施設を維持し、交通の安全と円滑を確保するため、設置年数や保守点検の結果を踏まえ、老朽化した施設の更新を計画的に進めるとともに、信号機等の設置の合理化に努める。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費、中学校費、高等学校費、社会教育費 目：教育指導費、教職員費、高等学校総務費、社会教育総務費 款：高等学校等奨学金 項：高等学校等奨学金 目：高等学校等奨学金
担当課	教育支援推進課、乳幼児教育支援センター、 義務教育指導課、個別最適な学び担当、 豊かな心と身体育成課、生涯学習課
事業名	学びのセーフティネット構築事業 (一部国庫) 【一部新規】

領域	教育
取組 の 方向	④ 学びのセーフティネットの構築

目的

貧困の世代間連鎖を断ち切るため、家庭の経済的事情等に関わらず、全ての子供の能力と可能性を最大限高めることができる教育を実現する。

事業説明

対象者

乳幼児、児童生徒、保護者等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
学力向上対策 の強化	○小学校低学年段階からの学ぶ喜びサポート校事業(22小学校)	3,443	3,054	2,786 [—]
相談支援体制 等の強化 【一部新規】	○スクールソーシャルワーカー(S SW)の配置 ・中学校区：48校区(+6校区)、 高等学校拠点校：4校 ・配置総時間数：30,590時間(+ 2,200時間)	130,192	130,579	120,546 [—]
	○子供の居場所づくり ・放課後子供教室、地域未来塾等 の実施	53,817	53,817	51,210 [—]
	○不登校等児童生徒対策 ・不登校SSR推進校への支援 ・県教育センター(SCHOOL"SS") の運営 ・関係団体等との連携について検 討 ・「東大 LEARN in 広島」等の実 施 ・不登校児童生徒に対する支援に 向けた「個々の状況に応じたプ ログラム」の開発、検証等(国 受託事業) 【新規】	23,902	11,202	9,225 [—]
経済的支援の 拡充 〔高等学校等 奨学金特別会 計〕	○ICT機器の購入に係る給付制度 経済的に困難な家庭(非課税世 帯)の生徒に対して、生徒1人1 台のPC端末の購入費用等の給付 を実施	210,000	140,230	92,923 [—]
合 計		421,354	338,882	276,690 [—]

【再掲】「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
乳幼児期の 教育・保育の 充実	○ 教育・保育内容の充実等 ○ 幼保小連携・接続の推進 ○ 家庭教育支援の充実 ○ 乳幼児教育支援センターの体制整備	99,438	73,021	60,353 [—]
合 計		99,438	73,021	60,353 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
不登校児童生徒への支援の結果、好ましい変化が見られた児童生徒の割合	51.5%	52.7%	56.3%

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 不登校SSR推進校を35校（小9校・中26校）に拡充し、SSRの設置を広げるとともに、県教育委員会の指導主事等が定期的に訪問してサポートし、各推進校において児童生徒の実態に応じた支援に取り組んできた。加えて、令和5年度から、不登校SSR推進校に配置されたSSR担当教員が同一中学校区内の学校を巡回し、連携するなどして、推進校以外へ取組の普及を図った。
- 他方、県内の不登校等児童生徒数は増加しており、児童生徒に不登校傾向が見られた早期の段階でのアプローチや、社会とつながりがもてていない児童生徒に対する取組を充実させる必要がある。

令和6年度を取組方向

- 不登校SSR推進校を42校（小11校・中31校）に拡充するとともに、SSRを取組をSSR内でとどめることなく、支援の在り方や考え方を学校全体へ普及する取組や、中学校区内の関係校が一体となり支援を拡げていく取組等を行っていく。
- さらに、県教育支援センターにおいて対面及びオンラインでの支援を行うとともに、指導主事が学校や市町の教育支援センター等へ訪問し、環境整備、学習支援や学校生活支援に向けてサポートする。とりわけ、県、市町の教育支援センター相互のつながりをより強化し、不登校等児童生徒を支援するためのネットワークを構築することで、知見を共有していくことにより、県全体が一体となって支援の充実を図っていく。
- 経済的に困難な家庭の生徒に対する経済的支援として、「高等学校等学びの変革環境充実奨学金」の給付を引き続き実施する。
- 「LEARN in 広島」は、本県教育委員会独自でプログラムを開発することとしたことから、名称変更し、令和6年度から「ひろしま学びプログラム」とする。体験を通して学んだことと既存の知識や技能とを結び付ける学びの場、様々な機関・企業と協働して学ぶことのおもしろさや楽しさを感じられる学びの場、同じ興味・関心をもつ児童生徒が集まって学び合ったり、語りあったりする

学びの場を提供することで、社会等とのつながりを促し、学び続ける力の育成等を図っていく。

- 引き続き、子供の育ちに関する基本的な考え方や、子供との関わり方で大切にしたい視点などの、乳幼児の保護者に伝えたい内容に関わる啓発資料を作成する。また、「あそびのひろば」について、商業施設に加え、より生活に身近な場所や場面で開催するなど、取組を拡充するとともに、関係部局と連携して、家庭教育への関心度や行動特性に応じた効果的な情報発信についても検討する。【再掲】
- 引き続き、子育て世代包括支援センター職員等を対象とした家庭教育支援研修会を開催し、家庭教育支援に対する理解を深める。また、県立学校における「親になる準備期の学習」が推進されるよう、引き続き、経費の補助を行うとともに、これまでの学習の様子や、講師の情報をホームページに掲載するなど、学校の取組を支援する。【再掲】
- 市町の母子保健担当課や子育て支援担当課、家庭教育支援担当課が集う会議を開催し、目指す乳幼児の姿の実現に向けて、子育て支援・家庭教育支援に従事する者のつながりづくりや認識の共有化を行う。さらに、ボランティア人材等の確保に向けて、家庭教育支援チーム設置を希望する市町に対し、経費の補助や、地域の実態に応じたチームづくりの提案、既存チームの紹介等を行うほか、ボランティア人材の育成に関する研修にアウトリーチ型家庭教育支援で必要となるスキルに関する内容を追加するなど、地域人材の更なる力量形成やネットワーク化を図る。【再掲】

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費		
担 当 課	特別支援教育課、施設課		
事 業 名	特別支援教育ビジョン推進事業 (一部国庫) 【一部新規】		

領域	教育	
取組の方向	⑤	特別支援教育の充実

目的

特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育ビジョンに基づく施策を実施する。

事業説明

対象者

特別支援学校等の幼児児童生徒及び教員

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初 予算額 ※	最終 予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
特別支援教育 体制整備	○教育相談主任及び特別支援教育コーディネーターによる幼稚園、保育所、小・中・高等学校等に対する支援等を実施	1,317	1,317	963 [—]
教員の専門性 向上	○免許法認定講習の実施	3,089	3,089	1,295 [—]
就職支援プロ ジェクト	○技能検定の企画・実施 ○実施分野：5分野（清掃、接客、パソコン、流通・物流、食品加工） ○就職サポート隊（支援・協力企業）の募集 ○ジョブサポートティーチャーの配置（15人16校[市立特支を除く]）	3,996	3,996	3,359 [—]
医療的ケア実 施体制の整備 【一部新規】	○看護師研修、医療的ケア研修会の実施 ○校外教育活動への看護師等同行、指導医による指導等 ○医療的ケアを理由にスクールバスが利用できない医療的ケア児への通学支援を試行実施【新規】	49,836	49,836	13,361 [—]
教育環境の充 実・整備	○県立特別支援学校の教室不足の解消に向けた教育環境の整備 ・廿日市特別支援学校、三原特別支援学校、黒瀬特別支援学校及び呉南特別支援学校の整備に係る工事等を実施	(債務 2,050,852) 928,519	(債務 2,050,852) 921,072	618,404 [249,121]
特別支援教育 指導委員会	○広島県特別支援教育指導委員会の開催	367	367	148 [—]
合 計		(債務 2,050,852) 987,124	(債務 2,050,852) 979,677	637,529 [249,121]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和４年度２月補正予算を含む。

令和５年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (令和２年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
個別の教育支援計画作成率	幼：93.8% 小：94.9% 中：94.3% 高：92.7%	幼：99.5% 小：97.5% 中：97.5% 高：99.5%	幼：100% 小：100% 中：100% 高：100%

○ 事業目標：

指標名	基準値 (令和２年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
個別の指導計画作成率	幼：100% 小：99.3% 中：96.9% 高：94.2%	幼：100% 小：99.0% 中：99.0% 高：95.0%	幼：100% 小：100% 中：100% 高：100%

令和５年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 小学校、中学校、高等学校等の特別支援教育コーディネーター、市町教育委員会の指導主事を対象とした研修等において、特別な支援を必要とする生徒等に対する的確な教育的支援及びきめ細かい指導を行うための個別の計画等（個別の教育支援計画及び個別の指導計画）の作成の意義等について周知することによって、全ての校種で作成率が100%となった。
- 引き続き、特別な支援を必要とする全ての生徒等に対して、個別の計画等を作成されるよう周知するとともに、就学前から社会参加まで切れ目なく支援を受けられるよう、そして、指導に携わる複数の教員が情報を共有し、指導の一貫性や統一性を図るために個別の計画等の活用を促進する必要がある。

令和６年度の方針

- 小学校、中学校、高等学校等の特別支援教育コーディネーター、市町教育委員会の指導主事を対象とした研修等において、個別の計画等の作成の意義を周知するとともに、個別の計画等を活用する場面や方法等について具体例を示すことを通して、切れ目ない支援体制の整備を促進する。
- 医療的ケアを理由にスクールバスが利用できない医療的ケア児への通学支援を実施することで、医療的ケア児及びその家族に対する支援体制の強化を図る。
- 県立特別支援学校の教室不足の解消に向けた教育環境の整備を進めるため、黒瀬高等学校の敷地内に高等部が移転する予定の黒瀬特別支援学校の整備においては、黒瀬高等学校の施設の改修及び増築工事を実施し、呉南特別支援学校においては、校内増築工事を実施する。
また、広島北特別支援学校においては、令和９年度からの供用開始に向け、令和６年度から実施設計を行う。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費		<table><tr><td>領域</td><td colspan="2">教育</td></tr><tr><td>取組の方向</td><td>⑥</td><td>キャリア教育・職業教育の推進</td></tr></table>	領域	教育		取組の方向	⑥	キャリア教育・職業教育の推進
領域	教育								
取組の方向	⑥	キャリア教育・職業教育の推進							
担 当 課	高校教育指導課								
事 業 名	産業教育推進事業（単県）【一部新規】								
目的									

次代の産業を支える専門高校生等に対し、基盤となる基礎的・基本的な技術・技能に加え、産業界のニーズに呼応する形で、デジタル化に対応した産業機器を活用するためのベースとなる力や、将来を見据え、新たな価値や付加価値を創出できる素養（資質・能力）が身に付けられるよう、職業教育の充実を図る。

事業説明

対象者

農業、工業、商業、家庭、看護及び福祉に関する学科又は総合学科を設置している高等学校（25校）の生徒、教員

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
産業界のニーズや将来的な社会変化に対応した職業教育の充実【一部新規】	○産業界で必要な資質・能力の育成を図るためのカリキュラム開発等【一部新規】 ○教職員の資質能力向上を図るための先端技術を有する企業や大学、研究所等の専門家を招聘した研修会の開催等 ○教育資源の活用を図るための学校と産業界をつなぐコーディネーターの配置等の教育環境整備【新規】	25,545	22,177	15,367 [一]
合 計		25,545	22,177	15,367 [一]

令和５年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和３年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
新規高等学校卒業者の就職率	98.6% (全国平均 97.9%)	全国平均以上	99.6% (全国平均 98.0%)
新規高等学校卒業者の３年以内離職率	33.9% (全国平均 36.9%)	全国平均以下	35.4% (全国平均 37.0%)

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和３年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
将来の夢や目標を持っていると肯定的に回答した専門高校・専門学科生徒の割合	71.0%	77.0%	72.7%

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和5年度は、令和4年10月の地方産業教育審議会答申で示された、学科の枠を超えた探究的な学びを推進するためのカリキュラムや、専門高校と産業界をつなぐ役割を担う産業教育コーディネーター等の方策の実現に向けた検討段階であった。そのため、学校において教職員に対する専門家を招聘した研修会の開催等は実施したものの、生徒の意識変容にまで大きな影響を及ぼすことが難しく、「将来の夢や目標を持っていると肯定的に回答した専門高校・専門学科生徒の割合」が目標値に届かなかった。
- 就職希望の県立高等学校生徒の進路実現に向け、支援が必要な学校に対してジョブ・サポート・ティーチャーや就職指導支援員を配置するとともに、各県立学校において、ロードマップ等の個別の支援計画を活用し、生徒との面談を丁寧に行うなど、組織的・計画的に就職指導に取り組んだ結果、新規高等学校卒業者の就職率は全国平均を上回る99.6%となった（参考：県立高等学校卒業者のみの就職率は99.7%）。引き続き、本県の産業を支える専門高校等の生徒が、デジタル化に対応した産業機器を活用するためのベースとなる力や将来を見据え、新たな価値や付加価値を創造できる資質・能力が身に付けられるよう、産業界のニーズや将来的な社会変化を見据えた授業や実習を行っていく必要がある。
- 早期離職の防止を図るため、関係機関と連携し、就職内定者を対象とした「高校生就職内定者支援講習会」を実施するなどの取組を進めた結果、新規高等学校卒業者の3年以内離職率は、35.4%となり、全国平均の37.0%を1.6ポイント下回っている。高校生の就職・就業をめぐる環境の変化に対応するため、早期離職を防止する観点から、生徒の就労観・職業観や社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質・能力の育成が必要である。

令和6年度の方針

- 社会に開かれた教育課程を目指し、産業界のニーズや将来的な社会変化に対応した職業教育の充実に向けて、学科の枠を超えた探究的な学びを推進するためのカリキュラムの開発や、専門高校と産業界をつなぐ役割を担う産業教育コーディネーターの配置・活用を行う。
- 高等学校就職促進会議を開催し、ジョブ・サポート・ティーチャーや就職指導支援員が有する、就職指導のスキルやノウハウ等の普及を図るとともに、就職指導連絡会議の開催により、各学校の進路指導の改善・充実に努める。
- 就職内定者を対象としたガイダンスを行ったり、社会人となる心構えやビジネスマナー等を身に付ける機会を設けたりすることで、就職前の不安の解消や就職後の職場定着を図る。さらに、キャリア教育の充実にあたっては、小中高の各段階における系統的な支援が必要であることから、学びのプロセスを記述し振り返ることができる教材の活用を推進する。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	領域	子供・子育て
担当課	こども家庭課	取組 の 方向	④ 児童虐待防止対策の充実
事業名	こども家庭センター支所整備事業（単県）【新規】		

目的

児童虐待相談対応件数が増加し、事案が複雑・困難化する中、センターの負担が大きくなっていることから、各センターの相談対応件数の適正化を図り、増加する児童虐待相談に、より迅速に、きめ細やかに対応するため、所管区域を見直すこととし、支所を設置する。

事業説明

対象者

社会的養護を必要とする子供

事業内容

【大規模社会福祉施設等建設基金充当】

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額※	予算執行額 [繰越額]
西部こども家庭センター及び東部こども家庭センターの支所設置（令和７年４月開設予定）に向けた、施設改修のための実施設計を実施	—	17,901	16,553 [—]
合 計	—	17,901	16,553 [—]

※令和５年度６月補正予算

令和５年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
児童虐待により死亡した子供の人数	０人 (令和元年度)	０人	０人
子ども家庭総合支援拠点の設置市町数	６市町 (令和２年度)	23市町	22市町

○ 事業目標：県こども家庭センター２支所の設置

○ 実 績：県こども家庭センター２支所の改修工事の実施設計

令和５年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ ２支所の開設に向け、当初の予定通り施設改修工事の実施設計を行った。

令和６年度を取組方向

○ 令和７年度の２支所開設に向け、施設改修工事を着実に実施する。